


自動運転の事業化を支援するための デジタル基盤の構築 【実施計画（申請様式）】



実施計画作成にあたる留意事項【本スライドは提出前に削除してください】

- 募集要項を必ず確認の上、必要事項を記入し、実施計画はpptxデータで提出すること。
- 各スライドには記入にあたる注意点や参考情報を赤字で記載しております。**赤字は黒字に直した上で**計画を作成願います。また、各ページにある黄色いオブジェクト（『記載例』）やグレーのオブジェクト（掲載する図のイメージ）も参考情報となりますので、内容をご確認いただいた後、同オブジェクトは削除して提出してください。
- 基本的にはスライド内の枠組みを活用のうえ、簡潔に記載いただくことを推奨いたしますが、やむを得ず紙幅が足りない場合は適宜ページを追加願います。
- 交付対象事業として採択された場合、本実施計画のスライド及び記載内容について、必要に応じて国の資料等で活用させていただく場合がありますので、予めご了承ください。
- 国による他の補助金等の交付を受けている、または受けることが確定している事業には、デジタル実装型を充当することはできません。なお、国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業については、国による当該補助金等を優先的に活用願います。

事業要件を満たす事業の実施等

自治体名	〇〇県□□市	人口	000,000人	事業費	000,000千円
------	--------	----	----------	-----	-----------

■ 事業要件の遵守

■ 申請にあたり、以下要件を遵守のうえ取組を行うこと

- 募集要項 1. - 4. に定める事業要件を充たす事業を実施すること

■ 成果物の提供

■ 申請にあたり、以下要件を遵守のうえ取組を行うこと

- 募集要項 3. (1) 記載の「標準仕様」案については、取組の横展開にあたり国において活用できるよう
 - ・実施自治体又は請負事業者において公開前提のものとする
 - ・国において自由に複製・改変等すること
 - ・それらの利用を第三者に許諾することができる
 - ・任意に開示できるものとする

■ 次年度以降における事業の継続

■ 申請にあたり、以下要件を遵守のうえ取組を行うこと

- 令和 9 年度及び10年度においても、本事業で構築したデジタル基盤の運用及び同基盤を活用した自動運転事業を実施すること。KPIについて令和 9 年度及び10年度も継続して計測し、国に報告すること。
- また、本事業の取組を 3 年度で終了させることなく、デジタル基盤を活用した自動運転事業化に向けた取組を継続して実施すること。

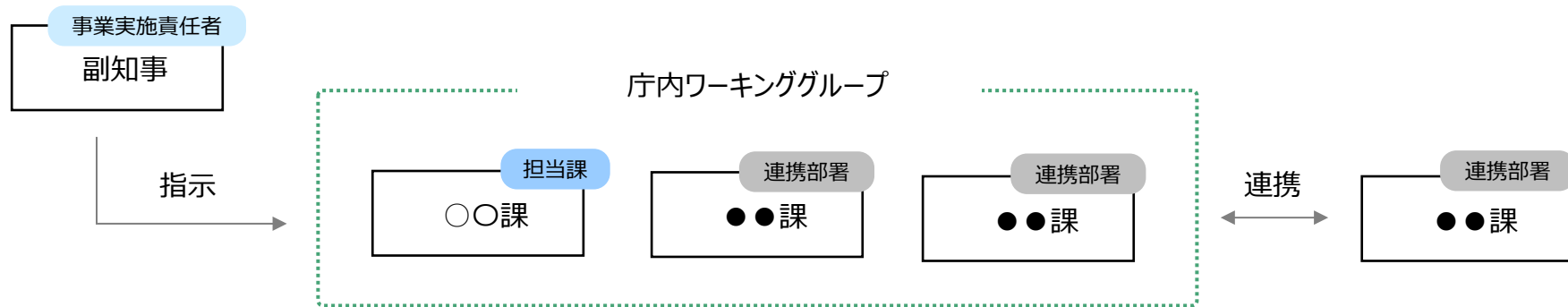
事業推進体制の構築・自治体の推進体制【〇〇県□□市】

■ 申請自治体内担当部局の実施体制の確立、関係課室との連携、キーパーソンの関与

記載例

※下欄に各課室の要員の数及びそれぞれの役割を記載すること。申請責任者である担当部局のみならず、申請事業に関係する制度・分野所管部局も含めた、庁内全体の推進体制について、体制図や部局間の連携の仕組みを記載すること。

※デジタル人材の有無、首長等幹部のコミットメントなど、事業を効果的・迅速に推進するための体制を記載すること。



【各課室の役割】

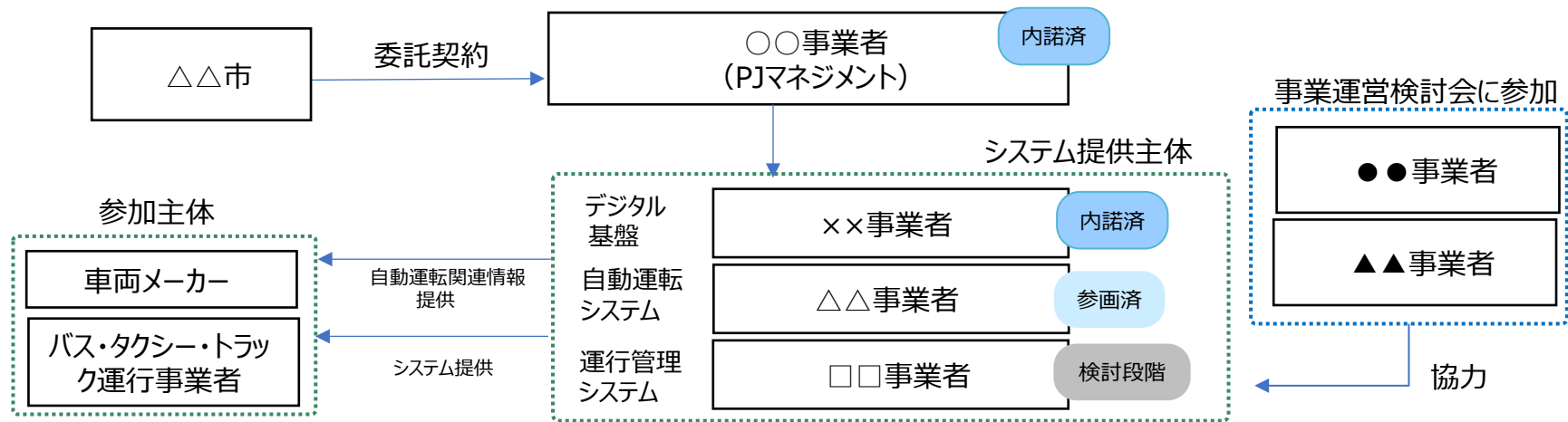
役割	名称	具体的な業務内容
事業実施責任者	役職	<ul style="list-style-type: none"> 例) 事業全体のマネージメント・進捗管理
事業担当課	〇〇課	<ul style="list-style-type: none"> 例) システムの調達、関連部署との調整、業務フローの検討 (●名)
連携部署	××課	<ul style="list-style-type: none"> 例) 〇〇分野に係るサービス分野を所管 (●名)
連携部署	××課	<ul style="list-style-type: none"> 例) 広報誌の作成、体験会等イベントの設計
連携部署	××課	

事業推進体制：関連事業者等を含む事業推進体制全体

記載例

※申請団体のみならず、各種システム事業者を含め、事業推進体制に参画する（予定を含む）各主体及び、申請事業を実施する上で協力・連携が不可欠である地域のステークホルダー全てについて体制図に記載するとともに、下欄に各主体の役割を具体的に記載すること。

※関係者間で役割、任務や関係についての合意が書面で締結されている場合は別添として提出すること。



名称	役割	名称	役割
△△市	<ul style="list-style-type: none"> 報告書作成をはじめとする事業全般の管理・統括業務、関係者調整等 	●●事業者	<ul style="list-style-type: none"> 保険サービスの提供 各種仕様案等作成への協力
〇〇事業者	<ul style="list-style-type: none"> 事業運営検討会の開催・運営 効果検証を含む事業報告書の作成 運行管理 	▲▲事業者	<ul style="list-style-type: none"> 通信環境の構築 各種仕様案等作成への協力
××事業者	<ul style="list-style-type: none"> デジタル基盤の構築 各種仕様案、データ標準案等の作成 	車両メーカー	<ul style="list-style-type: none"> デジタル基盤等の導入 業務効率化の検証（アンケートへの対応等）
△△事業者	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転システムの開発 各種仕様案、データ標準案等の作成 	バス・タクシー・トラック運行事業者	<ul style="list-style-type: none"> デジタル基盤等を活用した業務の実施 業務効率化の検証（アンケートへの対応等）
□□事業者	<ul style="list-style-type: none"> 運行管理システムの提供 運行準備・環境構築支援 運用マニュアルなど 		

事業内容①：デジタル基盤の概要

■ デジタル基盤の概要

本事業で構築予定の「デジタル基盤」の概要・有する各機能について、詳細を記載してください。

※記載にあたっては、募集要項P.5に定める充たすべき機能を有することについて明記してください。また、将来的に機能等を追加することを想定しているものがあれば、記載してください。

※各データの取得方法、データ分析の機能の詳細について明記してください。

※文章およびイメージ図・ポンチ絵（任意）で表現してください。

デジタル基盤
のイメージ図やシステム構成図等
仕組みが分かるように記載

事業内容②：事業化に向けた実証の概要

■ エリア図

「デジタル基盤」を活用して自動運転車を走行させるルート及び期間（実証及び実装段階）を記載してください。

KPI

- ※募集要項 2. (2) 本事業の効果検証に係るKPI項目に記載の分野毎に、1つ以上のKPIを設定し、KPI毎にその設定理由、測定方法、目標値及び目標値の設定理由について、提案すること。なお、目標値については令和8-10年度の3か年分（自動運転車両の走行環境の改善・最適化及び運行事業者等の負荷軽減に係るKPIについては目標年度を設定）を記載すること。
- ※目標値は原則として年度末時点とする。ただし、合理的な理由がある場合はこの限りではなく、当該理由及び時点を記載すること。
- ※なお、同要項 2. (2) に示すとおり、KPIの計測・分析結果について、令和8年度及び令和9年度においてはデータ取得状況、基盤の利用状況、性能及び安定性に係るKPI、令和10年度においては提案された全てのKPIを国に対して報告が求められる。

分野	提案するKPI	KPIの設定理由、測定方法（ツールや計算式など）、目標値の妥当性について	目標値
データ取得状況	<ul style="list-style-type: none"> ・データ取得先の関係機関の数 ・XXXX 	例）（KPIの項目）はデータ取得状況を把握するためのKPIとして〇〇の理由から妥当であり、〇〇にて把握する。	R8年度末：××
			R9年度末：××
			R10年度末：××
基盤利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル基盤から自動運転車両へ提供するデータ種類数 ・×××× 	例）（KPIの項目）は基盤利用状況を把握するためのKPIとして〇〇の理由から妥当であり、〇〇にて把握する。	R8年度末：××
			R9年度末：××
			R10年度末：××
基盤の性能	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル基盤のクエリ速度、バッチ処理時間 ・XXXX 	例）（KPIの項目）は基盤の性能を把握するためのKPIとして〇〇の理由から妥当であり、〇〇にて把握する。	R8年度末：××
			R9年度末：××
			R10年度末：××
基盤の安定性	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル基盤の稼働率、障害復旧時間、データ損失ゼロ率 ・XXXX 	例）（KPIの項目）は基盤の安定性を把握するためのKPIとして〇〇の理由から妥当であり、〇〇にて把握する。	R8年度末：××
			R9年度末：××
			R10年度末：××

KPI

- ※募集要項 2. (2) 本事業の効果検証に係るKPI項目に記載の分野毎に、1つ以上のKPIを設定し、KPI毎にその設定理由、測定方法、目標値及び目標値の設定理由について、提案すること。なお、目標値については令和8-10年度の3か年分（自動運転車両の走行環境の改善・最適化及び運行事業者等の負荷軽減に係るKPIについては目標年度を設定）を記載すること。
- ※目標値は原則として年度末時点とする。ただし、合理的な理由がある場合はこの限りではなく、当該理由及び時点を記載すること。
- ※なお、同要項 2. (2) に示すとおり、KPIの計測・分析結果について、令和8年度及び令和9年度においてはデータ取得状況、基盤の利用状況、性能及び安定性に係るKPI、令和10年度においては提案された全てのKPIを国に対して報告が求められる。

分野	提案するKPI	KPIの設定理由、測定方法（ツールや計算式など）、目標値の妥当性について	目標値
自動運転車両の走行環境の改善・最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転の事故率低減 ・自動運転車両の走行区間の拡大 ・自動運行装置の負担軽減 ・XXXX 	<p>例）（KPIの項目）は自動運転車両の走行環境改善・最適化を把握するためのKPIとして〇〇の理由から妥当であり、〇〇にて把握する。</p>	R10年度末：××
			R〇年度末：××
運行事業者等の負荷軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス開始までにかかる時間の削減 ・手動介入回数の減少 ・自動運転車両の運行にかかる費用の削減 ・XXXX 	<p>例）（KPIの項目）は運行事業者等の負荷軽減を把握するためのKPIとして〇〇の理由から妥当であり、〇〇にて把握する。</p>	R10年度末：××
			R〇年度末：××

横展開に係る取組

■ 横展開に係る取組

各都道府県で構築されたデジタル基盤は、将来的に、それが全国で整備・活用されることが望めます。全国での整備・連携・活用に資する取組や、先導自治体として本事業で得られた知見の共有など他の自治体における基盤構築・活用に向けた協力・取組内容を具体的に記載してください。

※記載にあたっては、募集要項P.11に定める取組を実施することについても明記すること。

(例)

- ・他自治体とのデータ連携に向けた取組（将来的な連携含む）
- ・知見共有のための自治体向け説明会・イベント等の開催
- ・他自治体からの問い合わせに対応 等

取組内容の
イメージ図があれば記載
(任意)

事業計画

■ 運営計画（KPI達成のための中長期スケジュール）


※令和9年度及び令和10年度の本事業で提供するサービス利用の拡大・改善の取組（KPIの計測・報告含む）等、継続して業務を実施していくための取組について記載すること。また、デジタル基盤の機能拡充を予定している場合は、その内容及び時期を記載すること。

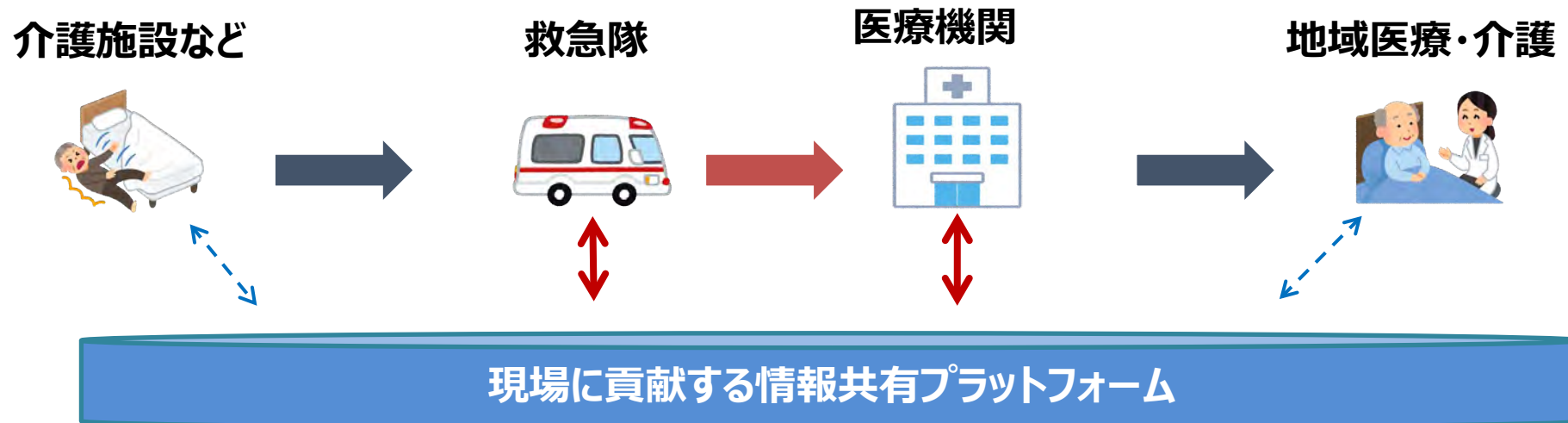
※KPI達成に向けた具体的なアクションが記載されていることが望ましい。

記載例

	2026年度	2027年度	2028年度
サービス改善に向けた取組（システム改修等） （事業費：…円）	システム 実装・利用 →	例) ○○機能の改修（○年○月） →★ 例) ●●機能の改修（○年○月） →★	
…の利用拡大 （事業費：…円）	→	利用拡大に向けた公式HP等を通じた周知 →	→
…		…向け説明会 →	…説明会 →

「救急医療情報連携プラットフォーム」を活用した マイナ救急連携、医療者間情報連携等の実現 【募集要項】





本事業の位置付け

救急搬送患者の最適化

- 施設とかかりつけ医療機関の連携強化
- #7119の活用促進
- オンライン診療の提供など

効率的な救急搬送

- 傷病者情報の迅速な収集と共有
- 共有情報の質の向上
- 搬送時間の短縮
- 救急隊の負担軽減
- 受入医療機関の負担軽減

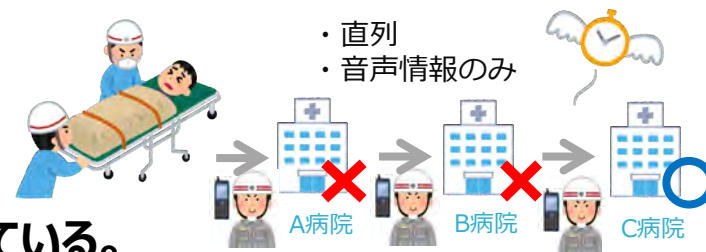
最終的なアウトカムの改善

- 医療の質向上
- 救命率・予後の改善
- 患者満足度向上
- 住み慣れた地域での生活や療養の継続

今後も救急搬送件数の増加が見込まれる中、搬送調整の効率化が求められる。

背景

- 救急隊と病院との搬送調整は従来電話により**1:1**で行われており、受入先が決定するまで“照会”と“説明”を繰り返す必要があり、救急隊の**現場滞在時間が増加**する要因となっている。
- また、口頭のみでの情報伝達のため、精緻かつ正確な情報の共有は容易でない。
- このような現状から、複数の自治体が**個別にシステムを導入**し、搬送を効率化しようという取組がなされている。



課題

- 自治体毎にシステムを導入しているため、救急隊は広域搬送時にはシステムを活用できず、病院は複数システムへの対応が必要となるなど、現場に混乱を来しうる。
- 財政事情の厳しい自治体では、独自システムの導入が難しく、業務のDXが進まない。
- 新しいシステムの習熟に時間がかかり、結果的に利用されない。



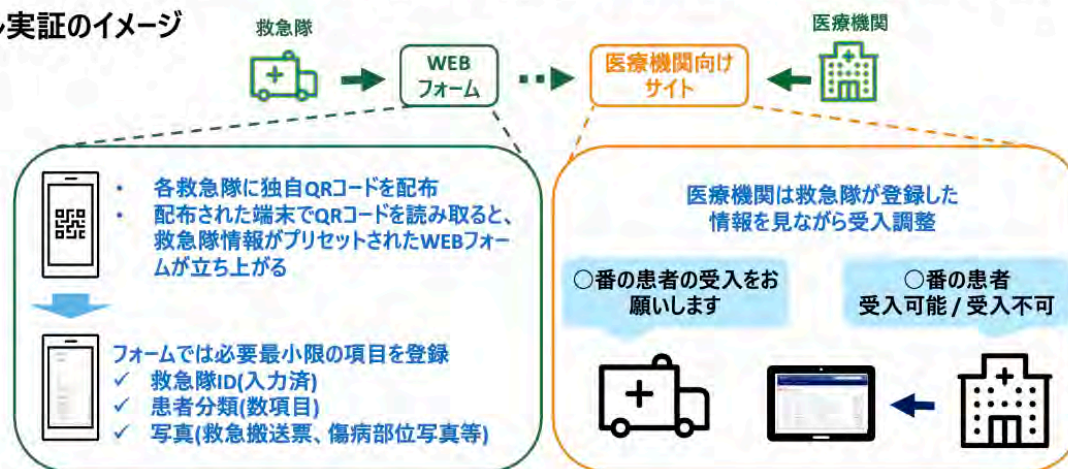
令和6年度、厚労省は消防庁と連携して、搬送調整時の架電効率を向上させるべく、「救急隊向け傷病者情報登録Webフォーム」と「医療機関向け傷病者情報閲覧サイト」を用いて搬送調整を行う「救急医療情報連携プラットフォーム」モデル事業を実施

事業の目的

シンプルで安価な共通システムとして「救急医療情報連携プラットフォーム」を作成し、地域の救急医療提供体制に与える効果を検証する

- 1 救急医療情報連携プラットフォームの作成 救急隊や医療機関が迅速・正確に搬送調整を行う仕組みを効率的に構築する
- 2 モデル地域の選定 本事業の実証に適した地域に対して限られた期間で調整する
- 3 モデル地域における実証・データ収集・解析 モデル地域の搬送調整が円滑にできるよう配慮し、効果の評価や課題等の抽出が可能となるよう定量データや定性データの収集・解析を行う

モデル実証のイメージ

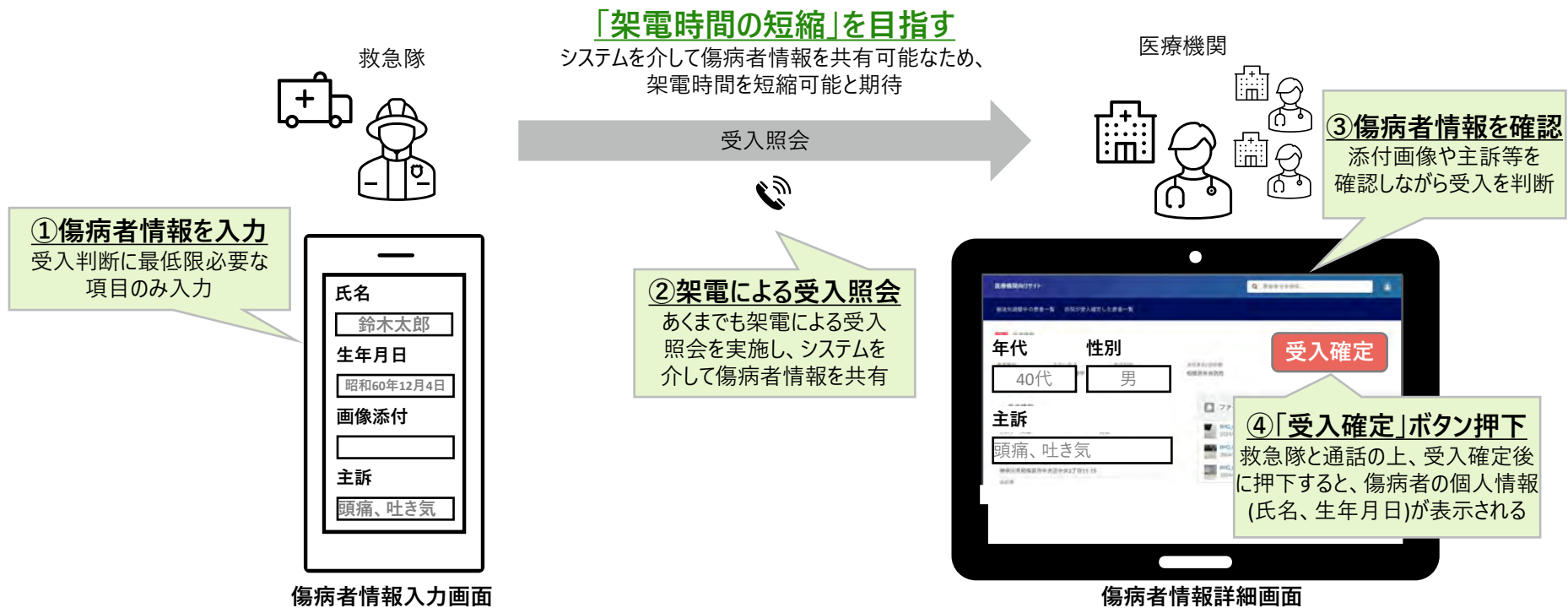


出所：救急医療情報連携プラットフォームモデル事業仕様書(厚生労働省)

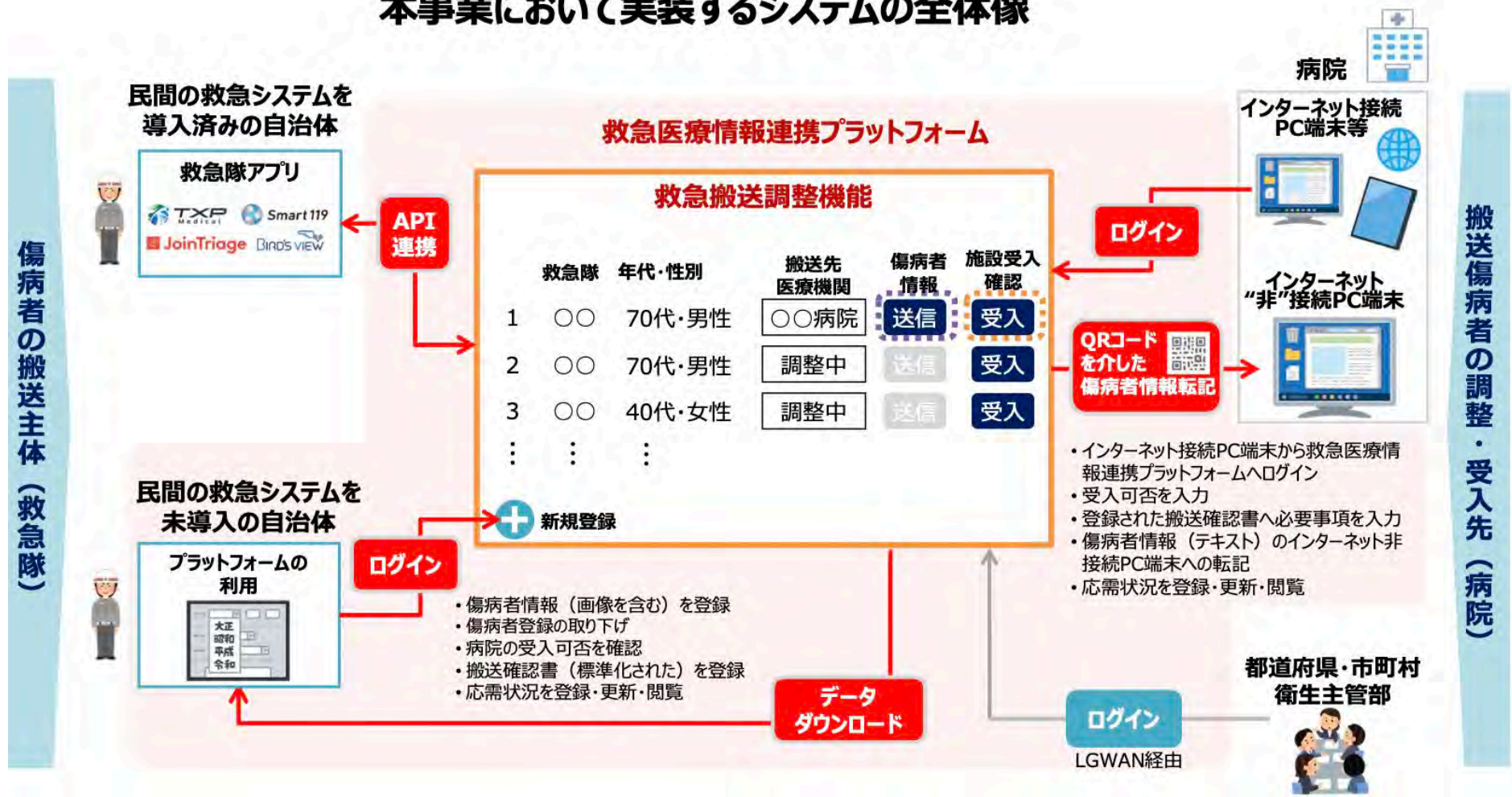
事業の
実施内容

令和6年度、厚労省は消防庁と連携して、搬送調整時の架電効率を向上させるべく、「救急隊向け傷病者情報登録Webフォーム」と「医療機関向け傷病者情報閲覧サイト」を用いて搬送調整を行う「救急医療情報連携プラットフォーム」モデル事業を実施

【救急医療情報連携プラットフォームを使用した業務イメージ】



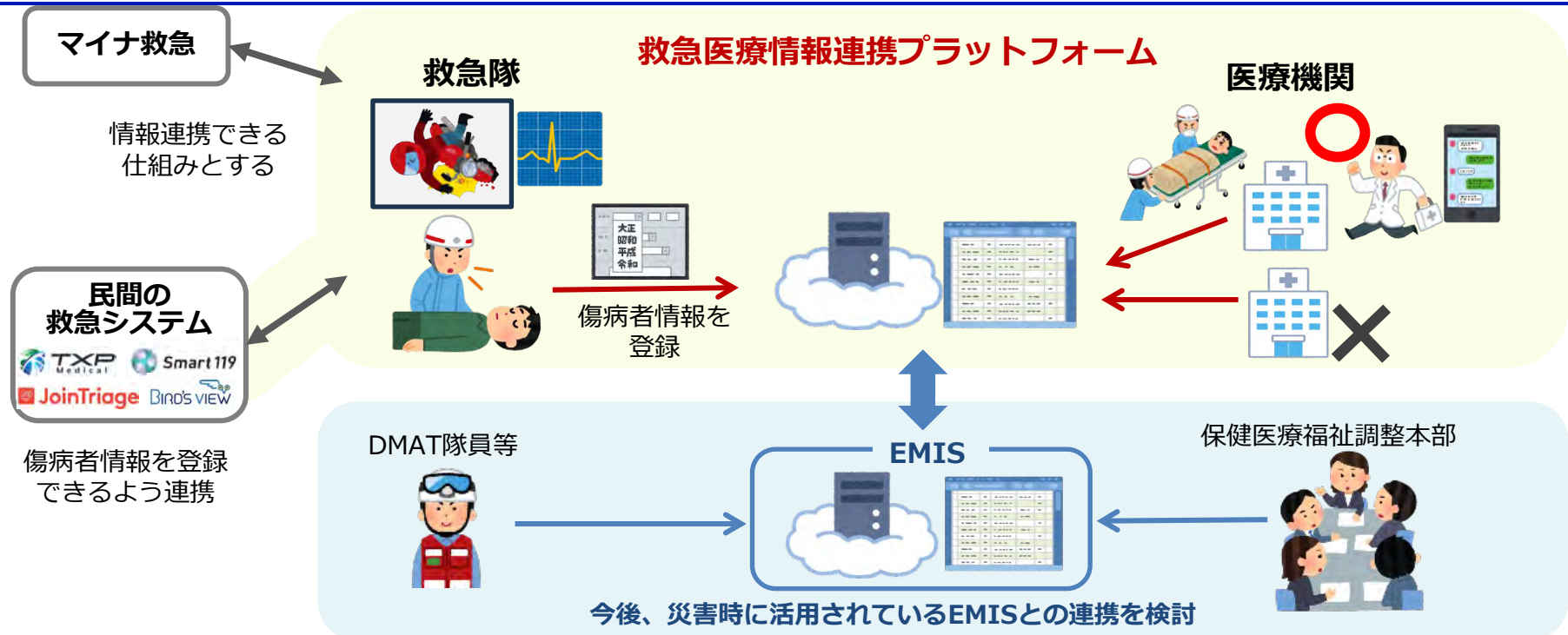
本事業において実装するシステムの全体像



救急医療機関と消防機関のワンストップ連携で目指す姿

- 救急搬送の効率化による搬送時間の短縮や、救急医療の質の向上を図るため、救急隊が傷病者情報（主訴、バイタルサイン、負傷部位の画像等）を一斉に**複数の搬送先候補医療機関と迅速かつ安全に共有できる「救急医療情報連携プラットフォーム」**を構築する。
- 当該プラットフォームにおいては、既に自治体で導入が進む**民間の救急システム・医療者間チャットアプリ等との連携**や、**電子カルテ端末やOAシステム端末などQRコード等を介した傷病者情報のインターネット非接続PC端末への安全な転記**も可能とする。
- より効率的な運用のため、消防庁で取り組む**「マイナンバーカードを活用した救急業務（マイナ救急※）」**と情報連携できる仕組みを検証する。
- 県境の地域などでは自治体の区域を超えた搬送も多くあることから、将来的には全国共通のシステム構築が望ましく、すでに**全国の病院等が災害時に利用している広域災害救急医療情報システムEMIS**との連携を検討する。

※ 救急業務の円滑化を図るため、救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握する取組

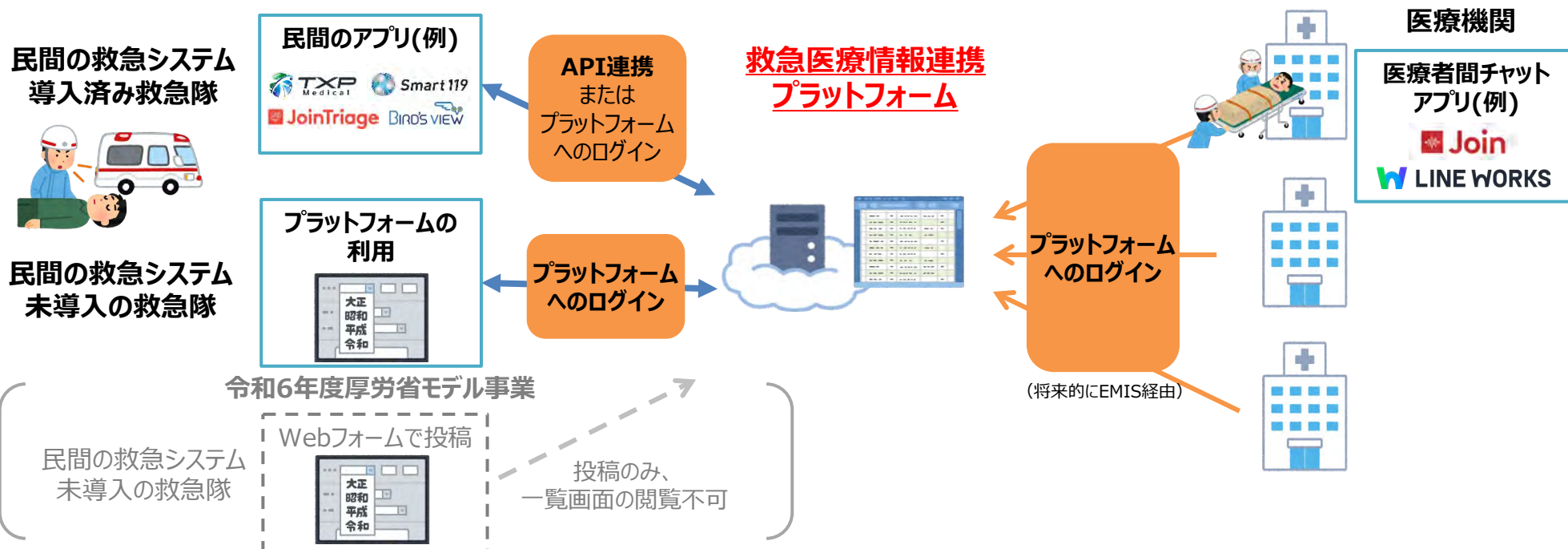


「救急医療機関と消防機関のワンストップ連携」の全国展開に向けて

TYPESにおいて、国とともに、**先導的実施に取り組む自治体を募集** します

TYPESにおける事業概要

- 「救急医療情報連携プラットフォーム」を構築・運用し、民間の救急システム・医療者間チャットアプリとも連携
- 救急隊や救急医療機関等の協力を得て、救急搬送調整から医療機関での引継ぎまでに関する一連の業務において実際に利用してもらうことにより、システムの動作・接続や導入効果の検証を実施
- 事業の成果を踏まえ、全国展開に向けたシステム仕様書案の策定や課題抽出を行う



事業要件（全体像）

TYPESにおいて、「救急医療機関と消防機関のワンストップ連携」の先導的实施に取り組む自治体には、以下の項目について、各該当ページに示す要件を充たす事業を実施いただきます。

1. 事業の対象主体（P.10）

- (1) 基礎自治体（救急隊）
- (2) 医療機関

実際に救急搬送に関わる
救急隊と病院を対象に、

2. 事業において実装するシステム（P.11-18）

- (1) 救急医療情報連携プラットフォーム
 - 1. 主にデータ連携基盤
 - 2. 救急隊向けシステム
 - 3. 医療機関向けシステム
 - 4. インターネット非接続端末への転記システム
 - 5. 消防OAシステムへの転記システム
 - 6. インターネット非接続端末への転記システム参考例
- (2) 民間の救急システム
- (3) 医療者間チャットアプリ等

搬送先の調整をオンライン・ワン
ストップで行うことのできる環境を
構築し、

救急隊と病院職員などに実際に
利用してもらうことで、
システム動作や導入による効果
等を検証し、

3. 事業における検証項目（P.19-20）

- (1) システム検証
- (2) 効果検証

4. 事業の成果物（P.21）

その成果として標準仕様案や、事
業報告書を作成いただきます。

5. その他（P.22）

事業要件（対象主体）

1. 事業の対象主体

（1）基礎自治体（救急隊）＊必須

- 次に掲げる救急隊を参加要件とし、P.16に定める民間の救急システム等を利用して、救急搬送に必要な傷病者情報の登録、搬送先医療機関との調整、搬送後の報告業務等を実施していただくとともに、検証のためのアンケート調査等に回答いただきます。

【参加救急隊の要件】

各消防本部より、過半数の救急隊の参加

- 実施自治体においては、参加自治体間での**搬送確認書（傷病者申し送り票）の統一**が求められます。
- 住民向けの告知に加えて、**医師会・病院等に向け本事業への参加を促すために、周知・調整・広報等に積極的に取り組む**ことが求められます。

（2）医療機関＊必須

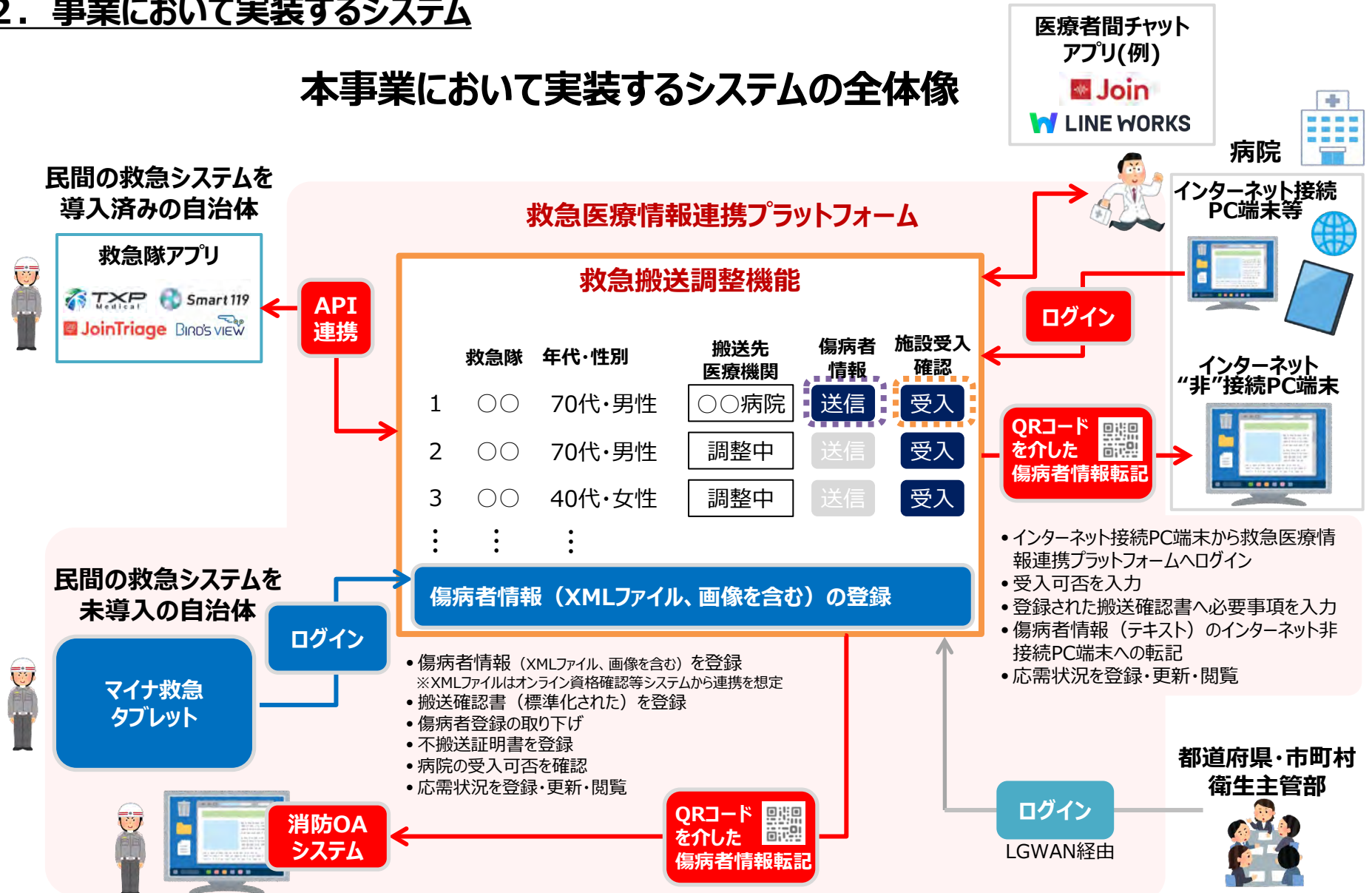
- 参加医療機関が次に掲げる要件を満たしていることとし、P.12-15に定める救急医療情報連携プラットフォームを利用して、搬送調整等に対応いただくとともに、検証のためのアンケート調査等に回答いただきます。

【参加施設の要件】

各基礎自治体における全救急搬送件数のうち、参加医療機関（救急告示病院等）群により、合計で**80%以上の搬送受入を行っていること**

2. 事業において実装するシステム

本事業において実装するシステムの全体像



事業要件（システム2/8）

2. 事業において実装するシステム

（1）救急医療情報連携プラットフォーム（主にデータ連携基盤）

- ▶ 次に掲げる機能・要件を充たし、救急搬送に係る必要な受入医療機関情報の登録、傷病者情報の登録等を民間の救急システム等と連携して、オンライン・ワンストップで行うことを可能とする「救急医療情報連携プラットフォーム」を、令和6年度厚労省モデル事業及び令和7年度TYPES事業を参考にしながら構築・拡張し、本事業において運用することが求められます。

【救急医療情報連携プラットフォームが提供すべき機能・要件】

- ① 拡張性・保守性・連携性を担保するため、主にローコードツールで構築すること
- ② 「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン2.0版」に準拠すること
- ③ 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に準拠すること ※版は最新のものとす
- ④ 自治体がアクセスできるLWAN-ASPサービスであること
- ⑤ G-MISに登録されている医療機関基本情報などに加えて、参加病院から登録される付加情報を、自治体を確認し必要な修正が可能なこと
- ⑥ 自治体単位で搬送確認書（傷病者申し送り票）データセットの登録・更新が可能なこと
- ⑦ 自治体単位で救急隊の基礎情報（車両番号や携帯番号など）の登録・更新が可能なこと
- ⑧ 傷病者情報登録時間・応需情報更新状況等の柔軟なデータ解析・ダッシュボード表示が可能なこと
- ⑨ マイナ救急のタブレットを活用し、XMLファイル及びバイタルサイン等の情報（画像を含む）を登録・更新が可能なこと（デモデータ）
- ⑩ マイナ救急のタブレットを活用し、病院の受入可否の確認や応需状況の登録・更新・閲覧が可能なこと
- ⑪ ⑨により登録・更新された情報が、インターネット接続PC端末及びマイナ救急タブレットのどちらからでも閲覧が可能なこと
- ⑫ 救急隊帰署後報告に必要な情報を消防OAシステムへ受け渡し可能なこと
- ⑬ TYPESの事業開始時（令和8年10月想定）までに構築できること

【民間の救急システムとのAPI連携等で充たすべき機能・要件】

- ① 医療機関情報等の受け渡し可能なこと
- ② マイナ救急のタブレットを活用し、XMLファイル及びバイタルサイン等の情報（画像を含む）を登録・更新が可能なこと（デモデータ）
- ③ マイナ救急のタブレットを活用し、病院の受入可否の確認や応需状況の登録・更新・閲覧が可能なこと
- ④ 救急搬送調整に必要な傷病者情報等の受け渡し可能なこと
- ⑤ 搬送確認書・医師受領サイン等の受け渡し可能なこと
- ⑥ 救急隊帰署後報告に必要な傷病者情報・搬送確認書等の受け渡し可能なこと
- ⑦ TYPESの事業開始時（令和8年10月想定）までに構築できること

事業要件（システム3/8）

2. 事業において実装するシステム

(1) - 2 プラットフォーム救急隊向けシステム

- 前項で示す民間の救急システムが導入されていない場合において、次に掲げる機能及び要件を充たし、救急医療情報連携プラットフォームにログインし、本事業を実施することが求められます。

【救急隊向けシステムが充たすべき機能】

- ① 救急隊員が多要素認証を経て、プラットフォームにログインし、ブラウザ上で利用できること
- ② 傷病者情報（画像を含む）を登録・更新できること、また、登録の取り下げもできること
- ③ 救急隊員が登録したバイタルサインモニター画像をAI解析するなど入力支援・効率化すること
- ④ 搬送確認書（標準化された）を登録でき、医療機関の受入確認を得られること
- ⑤ 不搬送証明書を登録できること
- ⑥ 応需状況を登録・更新・閲覧できること
- ⑦ システム操作ログが表示され保存されること
- ⑧ (1)-5の要件を満たすこと
- ⑨ 上記の仕様について、TYPESの事業開始時（令和8年10月想定）までに実装できること

(1) - 3 プラットフォーム医療機関向けシステム

- 次に掲げる機能及び要件を充たし、救急医療情報連携プラットフォームにログインし、本事業を実施することが求められます。

【医療機関向けシステムが充たすべき機能】

- ① 医療機関職員が多要素認証を経て、プラットフォームにログインし、ブラウザ上で利用できること
- ② 民間の救急システムからの登録を含め、複数の救急システムからの登録情報が一元管理されていること
- ③ 登録された傷病者について、受入可否を登録する（手上げ・受入確定）機能を提供できること
- ④ 当該傷病者の詳細情報を表示・管理する機能を提供でき、操作ログ記録すること
- ⑤ 搬送確認書への医療機関受入確認を電子的に登録できること
- ⑥ 受入確定した傷病者情報をインターネット非接続PC端末に転記するための、QRコード生成機能を提供できること
- ⑦ 応需状況を登録・更新・閲覧できること
- ⑧ 各医療機関によるログイン時に登録管理者にメール通知、画面でシステム操作ログが表示され、保存されること
- ⑨ 上記の仕様について、TYPESの事業開始時（令和8年10月想定）までに実装できること

- 実施自治体は、参加する病院にインターネット環境がない場合は、通信付きタブレット端末等を配備し、救急医療情報連携プラットフォームへのログインを可能にすることが求められます。

事業要件（システム4/8）

2. 事業において実装するシステム

（1） - 4 インターネット非接続PC端末への転記システム

- 参加自治体においては、少なくとも2つ以上の病院において、次に掲げる機能及び要件を充たし、救急医療情報連携プラットフォームと連携して、本事業を実施することが求められます。

【インターネット非接続PC端末（電子カルテ導入端末を想定）が充たすべき機能・要件】

- ① P.15を参考に、QRコードを介して、受入が確定した傷病者情報をプラットフォームから転記できること（Windowsアプリ等に対応することも可とする）
- ② QRコードで転記する項目を、個々の病院が設定できる項目管理画面を提供すること
- ③ 上記の仕様について、TYPESの事業開始時（令和8年10月想定）までに実装できること

（1） - 5 消防OAシステムへの転記システム

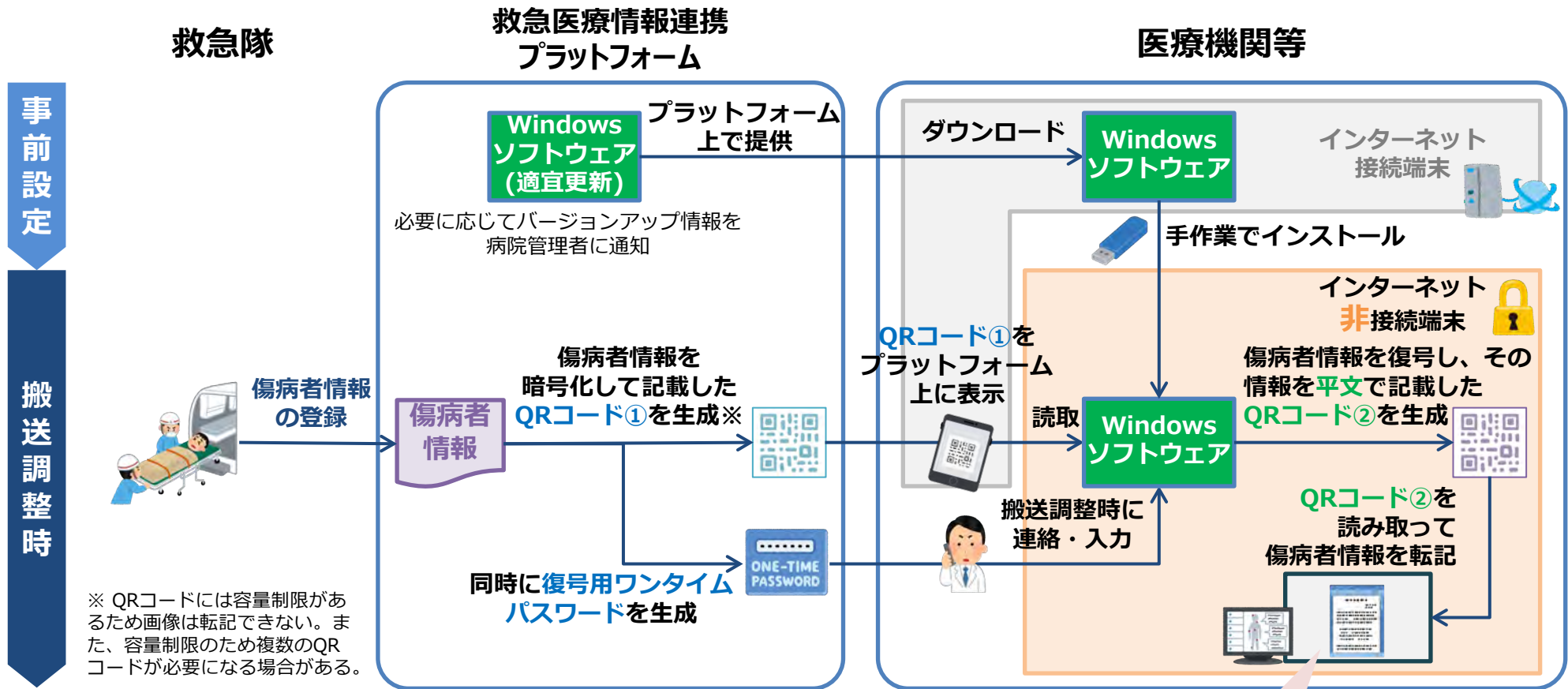
- 次に掲げる機能及び要件を充たすとともに、仮想的な消防OAシステム環境等を構築し、QRコードを適切に読み取れるのか検証を行うことが求められます。

【救急隊向けシステムが充たすべき機能・要件】

- ① P.15を参考に、受入が確定した傷病者情報をプラットフォームから消防OAシステムへ転記できること（Windowsアプリ等に対応することも可とする）
- ② QRコードで転記する項目を、個々の消防本部が設定できる項目管理画面を提供すること
- ③ 上記の仕様について、TYPESの事業開始時（令和8年10月想定）までに実装できること
- ④ 消防OAシステム標準仕様書のデータ要件を踏まえて実装すること

2. 事業において実装するシステム

(1) - 6 インターネット非接続PC端末（消防OAシステムを含む）への転記システム（参考例）



傷病者の個人情報を院内のインターネット接続端末を介することなくインターネット非接続端末に転記

事業要件（システム6/8）

2. 事業において実装するシステム

（2）民間の救急システム

- 次に掲げる機能・要件を充たし、救急医療情報連携プラットフォームと連携して、救急搬送に係る必要な搬送傷病者情報の登録・連携、搬送調整等の手続をオンライン・ワンストップで行うことを可能とする「民間の救急システム」を提供する民間事業者と連携し、本事業を実施することが求められます。

【民間の救急システムが充たすべき機能・要件】

- ① 救急隊および医療機関向けの救急搬送支援サービスであること
- ② プラットフォームAPI経由で医療機関情報（基本情報、担当診療科、受入状況など）を取得できること
- ③ プラットフォームAPI経由で標準化された傷病者情報データセット（傷病類型、バイタルサイン、画像、到着時間、病院着など）を送信・取得できること
- ④ プラットフォームAPI経由で搬送確認書等のデータセットを送信・取得できること
- ⑤ APIコール数等を計測し、出力できること
- ⑥ 「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン2.0 版」に準拠すること
- ⑦ 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に準拠すること ※版は最新のものとする
- ⑧ ISMS認証またはプライバシーマークを取得していること
- ⑨ 上記の仕様について、TYPESの事業開始時（令和8年10月想定）までに実装できること

- 実施自治体においては、少なくとも2つの民間の救急システムと連携して本事業を実施することが求められます。なお、API仕様検討においては3つ以上の民間の救急システムを提供する事業者との協議が求められます。自治体自身が救急システムを提供している場合には、当該システムをそのうちの1つに含めることが求められます。
- また、救急隊には通信付きタブレット端末を配備し、救急医療情報連携プラットフォームへのリンクを掲載、プラットフォームへのログインを可能にすることが求められます。

事業要件（システム7/8）

2. 事業において実装するシステム

（3）医療者間チャットアプリ

- 次に掲げる機能・要件を充たし、救急医療情報連携プラットフォームと連携して、救急受入の判断に必要な搬送傷病者情報の登録を検知・連携、搬送調整等の手続を可能な限りオンライン・ワンストップで行うことを可能とする「民間の医療者間チャットアプリ等」を提供する民間事業者と連携し、本事業を実施することが求められます。

【民間の医療者間チャットアプリ等が充たすべき機能・要件】

- ① 医療者および救急隊向けの医療者間チャットアプリ等であること
- ② プラットフォームAPI経由で標準化された傷病者情報データセット（送信者・時間、傷病類型、バイタルサイン、画像、到着時間、病院着など）を取得できること
- ③ プラットフォームAPI経由で受け入れ判断を送信できること
- ④ APIコール数等を計測し、出力できること
- ⑤ 「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン2.0版」に準拠すること
- ⑥ 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に準拠すること ※版は最新のものとする
- ⑦ ISMS認証またはプライバシーマークを取得していること
- ⑧ 上記の仕様について、TYPESの事業開始時（令和8年10月想定）までに実装できること

- 実施自治体においては、少なくとも1つの医療者間チャットアプリ等と連携して本事業を実施することが求められます。なお、API仕様検討においては2つ以上の医療者間チャットアプリ等を提供する事業者との協議が求められます。参加する医療機関のうち、傷病者受け入れが多い医療機関において利用されている医療者間チャットアプリ等との連携をそのうちの1つに含めることが求められます。

救急医療情報連携プラットフォームにおいて一元化すべき情報のデータ項目

基本情報	参加医療機関の基本情報（G-MISに登録されている情報を活用すること）
	参加医療機関の救急搬送に必要な付帯情報
	救急隊のマスター情報（令和6年度救急医療情報連携プラットフォームモデル事業を参考にすること）
	二次医療圏情報
	傷病者類型マスター情報（HL7-FHIRなどを参考）
	搬送確認書データセット
	マイナ救急救急サマリーデータセット
即時情報	搬送傷病者に関する情報（救急搬送調整に必要となる情報）
	医療機関の手上げ情報（受入可否・受入確定など）
	医療機関の応需状況（当直医の専門・手術室の使用状況・対応不可な診療科などの申告）
	救急隊・医療機関の傷病者情報閲覧履歴のログ情報
	搬送確認書作成に必要な情報

事業要件（検証項目 1 / 2）

3. 事業における検証項目

（1）システム検証

- 本事業を通じて、新たに構築する救急医療情報連携プラットフォームについて、実際の救急医療現場での検証（③、④及び⑤を除く）を行うとともに、各システム間の接続に関する動作検証を行うことが求められます。

【検証すべきシステム項目】

- ①救急医療情報連携プラットフォームの動作検証
- ②救急医療情報連携プラットフォームと民間の救急システムの接続に関する動作検証
- ③救急医療情報連携プラットフォームとマイナ救急システムの接続に関する動作検証
 - ・マイナ救急のタブレットを活用し、XMLファイル及びバイタルサイン等の情報（画像を含む）を登録・更新する場合の動作検証
 - ・マイナ救急のタブレットを活用し、病院の受入可否の確認や応需状況の閲覧が可能なこと
- ④③により登録・更新された情報について、インターネット接続PC端末及びマイナ救急タブレットの両方からの閲覧に係る動作検証
- ⑤救急医療情報連携プラットフォームへ登録された情報について、消防OAシステムへ転記できることを確認するための動作検証

- 救急医療情報連携プラットフォームの全国展開に向けた費用試算の参考とするため、本事業におけるシステム構築に要する費用の見積もり等の提出を求めることがあります。
- 救急隊が民間の救急システムのみを業務で利用する場合は、事業期間中の一定期間、2 隊以上の救急隊において、救急隊員が救急医療情報連携プラットフォーム（救急隊向けシステム）へログインの上、利用して業務を行うことが求められます。

（2）効果検証

- 本事業による効果検証として、当年度および前年度分の月次搬送実績について、システム登録外の傷病者分も含めて、個人情報を除く形で規定のフォーマットで提供することが求められます。
- 救急隊や医療機関へのアンケート調査の実施等を通じて、次ページに掲げるKPI（（1）の【検証すべきシステム項目】の①、②、⑤に限る）について計測し、報告することが求められます。
- なお、次ページに示す基本目標値よりも高い目標値を設定する場合や、次ページに示す項目以外に有益な項目をKPIとして独自に設定する場合（例 参加消防本部のOAシステムを改修し、実際に転記できることを確認する場合やVPN接続による効率的な運用をする場合）は、加点要素となります。
- KPIについては、令和9年度においても継続して計測し、国に対して報告を行うことが求められます。

本事業の効果検証に係るKPI項目

対象	項目	詳細項目	単位 / 基本目標値
救急隊	救急搬送に係る効率化	搬送調整に要した時間	分
		医療機関での引継ぎに要した時間（病院到着から引き揚げまで）	分
		搬送後の搬送報告業務時間	分
		搬送傷病者のアウトカムなど	—
	システム活用度	プラットフォームを利用して調整した救急搬送の割合	80%以上
		応需状況の入力率	%
		搬送確認書への医師記載項目のデジタル化率 （民間の救急システム上・プラットフォーム上、あるいは合算）	%
		システム利用のためのトレーニングに要した時間	分
	満足度	本システムを利用した搬送調整の満足度	%
参加医療機関	システム活用度	傷病者受入に対するシステム利用率	80%以上
		医療者間チャットアプリ（導入済）でPF活用した受け入れ相談利用率 （医療者間チャットアプリがPFと連携した場合の効果検証を含む）	%
		受け入れ時の電子カルテ転記時間 （QRコードを介した電子カルテへの転記の効果検証を含む）	%
		QRコードによるインターネット非接続PC端末への転記機能利用満足度	%
		受入可否の入力率、あるいは受入確定の登録率	%
		システム利用のためのトレーニングに要した時間	分
		初診時傷病名、初診時程度の入力率	%
	満足度	本システムを利用した搬送調整の満足度	%

※ 参加ユーザーへのアンケート調査については、参加ユーザーが利用するシステム画面上でアンケート回収できる仕組みを実装することが望ましい。

※ 満足度は1（大変不満）から5（大変満足）まで5段階とする（当たり前品質が3）

事業要件（成果物）

4. 事業の成果物

（1）システム関係

- 本事業を通じて、次に掲げる仕様書案や標準仕様書案を策定することが求められます。

【策定すべきシステム仕様書案等】

- ①救急医療情報連携プラットフォームの要件定義書案・仕様書案・デザインシステム案・データ項目案
- ②民間の救急システムと救急医療情報連携プラットフォームとのAPI連携に係る標準仕様書案・データ項目案

- これらの成果物については、救急医療情報連携プラットフォームの全国展開にあたり、国において活用できるよう、実施自治体及び受託事業者は、国において自由に複製・改変等することや、それらの利用を第三者に許諾することができるとともに、任意に開示（ソースコードの開示も含む）できるものとするのが求められます。

（2）実施報告書

- 本事業の実施報告書として、次に掲げる項目を含む報告書を策定することが求められます。

【実施報告書に含むべき項目】

- ①本事業による効果検証結果（KPIの計測・分析）
- ②本事業を通じて明らかとなった運用上の課題
- ③救急医療情報連携プラットフォームの全国展開を進めるにあたっての課題

事業要件（その他）

5. その他の要件

（1）事業運営検討会の開催

- 実施自治体においては、本事業の実施にあたり、国（厚生労働省・消防庁）、本事業に参加する事業者、参加救急隊及び参加医療機関、関係団体（メディカルコントロール協議会や地域医師会等）の代表等の関係者が参加する事業運営検討会を定期的に開催することが求められます。
- あわせて、事業の進捗状況を対外的に公開するためのHPを開設することが求められます。

（2）令和9年度における取組

- 本事業の成果を踏まえ、令和10年度から本格実施予定である「EMIS代替サービス」を拡張して救急医療情報連携機能を追加実装し、包括的な災害・救急搬送の情報連携基盤として整備する構想です。
- 実施自治体においては、令和9年度においても、本事業で構築した救急医療情報連携プラットフォームを活用して、引き続き救急隊や医療機関に対するサービスを提供し、オンラインで一元化した救急搬送調整の体制を引き続き確保することが求められます。

※交付金事業の実装計画期間（交付決定日から令和9年3月31日）内に地方公共団体自身において成果を確認のうえ、完了したことを客観的な根拠に基づいて説明可能であり、実装計画期間及び運営計画期間のものに限ります。交付金事業の実装計画期間内に完了確認の根拠を示せない経費については対象経費に含めることはできません。

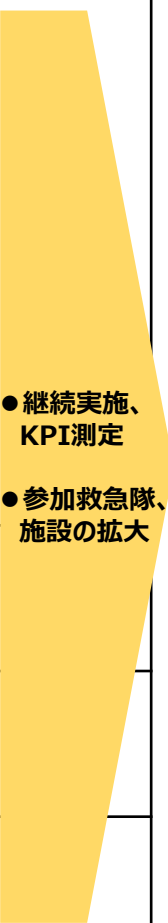
- あわせて、事業の効果を計測するためのKPIについて令和9年度も継続して計測し、国に報告することが求められます。

（3）全国展開に際しての他の自治体への協力

- 実施自治体においては、救急医療情報連携プラットフォームを全国展開するにあたり、先導自治体として、他の自治体における円滑な導入をサポートするために、本事業で得られた知見を共有する等、協力することが求められます。

想定される事業実施スケジュール

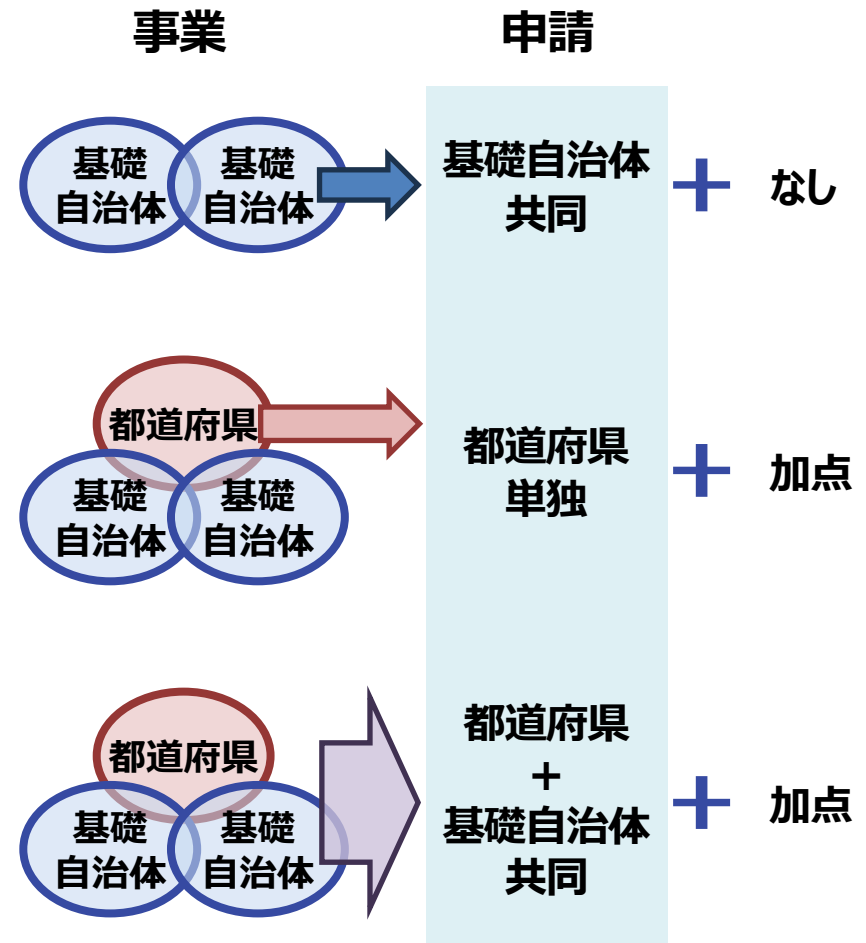
- 実施自治体は、実施計画書において事業実施スケジュールを具体的に示すことが求められます。
 (想定される事業実施スケジュールは以下のとおり)

フェーズ	令和8年度				令和9年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	
調達	採択 → 調達手続き				 <ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施、KPI測定 ● 参加救急隊、施設の拡大
救急医療情報連携プラットフォーム		プラットフォーム構築	システム運用 一部の救急隊での救急隊向けシステム運用		
QRコード等を介したインターネット非接続PC端末及び消防OAシステムへの転記システム		システム構築	システム運用		
連携する民間救急システムの改修 連携する医療者間チャットアプリの改修	仕様検討	システム改修	システム運用		
業務における運用			運用(効果測定)		
取りまとめ				報告書作成 仕様案作成	

申請単位

1. 申請単位

- 救急医療情報連携プラットフォームを構築・活用して、本事業を共同実施する「複数の基礎自治体」を含む事業主体を募集します。
- 基本的に1の事業主体の採択を想定しています。ただし、予算枠との関係で可能な場合には2以上の事業主体を採択する可能性があります。
- 複数の基礎自治体の共同申請を基本としますが、都道府県が域内の複数の基礎自治体と連携して本事業を実施する場合は、都道府県が当該複数の基礎自治体と共同で、又は都道府県が単独で申請することも認められます。
- 都道府県が単独で申請する場合、域内の複数の基礎自治体から同意を得て、実施計画書の実施体制において当該複数の基礎自治体を明記することが求められます。
- 申請主体に含まれるか否かに関わらず、広域自治体としての調整機能を果たす都道府県が本事業に参加することが実施計画書の実施体制に明記されている場合は、加点要素とします。



	申請要件	確認方法
①	事業要件を充たす事業の実施	実施計画書においてその旨が表明されているか (<input type="checkbox"/> チェックボックスへのチェックにより意思確認)
②	参加する救急隊の確保	P.10に定める参加する救急隊の見込数が具体的に記載されているか
③	参加する医療機関の確保	P.10に定める参加医療機関、医療機関の参加を促す取組等が具体的に記載されているか
④	連携する民間の救急システムの確保	少なくとも1つ以上のP.16に定める民間の救急システムと救急医療情報連携プラットフォームを連携して本事業を実施するものであるか（自治体自身が搬送調整システムを提供している場合は1つとして認める）。また、参加救急隊及び医療機関に導入される民間の救急システム事業者の全てが本事業に参加するものであるか。
⑤	インターネット非接続PC端末への転記システム利用の意向確認	参加医療機関において、受入確定した傷病者の詳細情報をインターネット非接続PC端末（電子カルテ導入端末等）に転記するシステムの導入意向が記載されているか

申請要件（2/2）

	申請要件	確認方法
⑥	事業推進体制の確立	参加救急隊、参加医療機関、各システム提供事業者、関係団体を含め、事業を推進するための体制が確立されているか
⑦	自治体における実施体制の確立	自治体内の事業実施体制及び自治体間の連携体制が確立されているか
⑧	KPIの計測・報告	P.20に定めるKPIについて、基本目標値以上の目標値を定め、計測・報告を行うものであるか。また、令和9年度においても引き続き計測・報告を行うものであるか
⑨	成果物の開示	P.21に定める成果物の開示に同意するものであるか (<input type="checkbox"/> チェックボックスへのチェックにより意思確認)
⑩	令和9年度における事業の継続	令和9年度においても、救急医療情報連携プラットフォームを活用して引き続き救急搬送に対してサービスを提供するものであるか (<input type="checkbox"/> チェックボックスへのチェックにより意思確認)
⑪	全国展開に際しての他の自治体への協力	救急医療情報連携プラットフォームの全国展開に際し、先導自治体として、他の自治体に協力するものであるか

実施計画書概要

事業内容

- ・申請者情報
- ・事業要件を充たす事業を実施する旨の表明
- ・成果物の開示に関する同意
- ・令和9年度においても事業を継続する旨の表明

参加主体の確保

- ・救急隊（本事業に参加する消防本部、救急隊数（隊員数）、救急システム導入状況等）
- ・医療機関（参加医療機関数、インターネット非接続PC端末への転記システムの導入意向、医療者間チャットアプリの導入状況、搬送受入実績等）
- ・医療機関に向け本事業への参加を促すための取組

事業設計の適切性

- ・KPI（各項目について計測・報告する旨の表明、基本目標値以上の目標値設定、独自項目の設定）

事業推進体制

- ・全体構成（基礎自治体、都道府県、参加消防本部、参加医療機関、各事業者、関係団体等を含む事業推進体制全体）
- ・連携する民間の救急システム（事業者名、提供システムの概要、本事業参画同意の有無）
- ・自治体の実施体制（関係部門の役割・体制、デジタル人材、首長等幹部の関与、自治体間の連携体制）
- ・事業運営検討会の構成、開催頻度

事業計画（実装計画、運営計画）

- ・実装計画（事業実施スケジュール、事業経費内訳）
- ・運用計画（令和9年度の費用見込み及びその財源、サービスの普及・改善の取組）

全国展開にむけた協力

- ・全国展開に向けた協力内容


評価項目（1/2）

評価項目		評価基準	配点
1	参加主体の確保		18
①	参加救急隊の確保	本事業に参加する救急隊数	9
②	参加医療機関の確保	本事業に参加する医療機関数	9
2	事業推進体制		30
①	連携する民間の救急システム及び医療者間チャットアプリの確保	本事業において連携する民間の救急システム及び医療者間チャットアプリの数	6
②	都道府県の参加	都道府県が本事業に参加するものであるか	6
③	自治体における実施体制の確立	自治体内の事業実施体制及び自治体間の連携体制が確立されているか	9
④	事業推進体制の確立	参加救急隊、参加医療機関、システム提供事業者や関係団体を含め、事業を推進するための体制が構築できているか	9
3	事業設計の適切性		10
①	事業のKPIの適切性	基本目標値以上の目標値を設定するものであるか	6
		P.20に定める項目以外に有益な項目をKPIとして独自に設定するものであるか	4

評価項目（2/2）

評価項目		評価基準	配点
4	事業計画		33
①	実装計画	令和8年度における事業の実施スケジュールが具体的かつ合理的であるか	9
		交付対象事業費について、適切な経費項目に分類した上で、具体的に記載されているか	9
②	運営計画	令和9年度における事業の継続実施に要する費用の財源が確実かつ具体的に確保されているか	9
		令和9年度における事業の継続実施における普及・改善に向けた取組が具体的に記載されているか	6
5	全国展開への協力		9
①	全国展開に際しての他の自治体への協力	救急医療情報連携プラットフォームの全国展開に際し、先導自治体として、他の自治体における円滑な導入をサポートするために、積極的かつ適切な協力を行う予定であるか	9

「救急医療情報連携プラットフォーム」を活用した マイナ救急連携、医療者間情報連携等の実現 【実施計画（申請様式）】



実施計画作成にあたる留意事項【本スライドは提出前に削除してください】

- 貴団体が該当するパートを必ず確認の上、必要事項を記入し、実施計画はpptxデータで提出すること。
- 各スライドには記入にあたる注意点や参考情報を赤字で記載しております。**赤字は黒字に直した上で**計画を作成願います。また、各ページにある黄色いオブジェクト（例：「記載例」「留意事項」）も参考情報となりますので、内容をご確認いただいた後、同オブジェクトは削除して提出してください。
- 基本的にはスライド内の枠組みを活用のうえ、簡潔に記載いただくことを推奨いたしますが、やむを得ず紙幅が足りない場合は適宜ページを追加願います。
- 複数の基礎自治体が共同で申請する場合又は都道府県が域内の複数の基礎自治体と共同で申請する場合は、主たる申請団体である地方公共団体において、本実施計画を代表して作成し、提出してください。なお、「※複数自治体が連携して申請する場合、各自治体ごとにスライドを作成すること」と注意書きがあるものについては、スライドをコピーの上、連携する全ての基礎自治体ごとに作成することが必要です。
- 域内の複数の基礎自治体と連携する都道府県が単独で申請する場合は、当該都道府県において、本実施計画を代表して作成し、提出してください。この場合においても、スライドP.3-6、11-13については、連携する全ての基礎自治体ごとにスライドを作成することが必要です。
- 【別紙3】実装計画（複数団体申請）に係る事業経費内訳及び運営計画に係る収支予定に、連携する全ての自治体の申請団体情報や事業経費内訳等を記載願います。
- 交付対象事業として採択された場合、本実施計画のスライド及び記載内容について、必要に応じて国の資料等で活用させていただく場合がありますので、予めご了承ください。

事業内容

自治体名	〇〇県〇〇市（申請代表団体）	人口	000,000人	事業費	000,000千円
------	----------------	----	----------	-----	-----------

■ 事業要件の遵守

■ 申請にあたり、以下要件を遵守のうえ取組を行うこと

- 「地域未来交付金 デジタル実装型TYPES <災害時活用も視野に入れた「救急医療機関と消防機関のワンストップ連携」>」募集要項 P.9-22に定める事業要件を充たす事業を実施すること

■ 成果物の開示

■ 申請にあたり、以下要件を遵守のうえ取組を行うこと

- 実施自治体及び受託事業者は、本事業の成果物について、国において自由に複製・改変等することや、それらの利用を第三者に許諾することができるとともに、任意に開示（ソースコードの開示も含む）できるものとする

■ 令和9年度における事業の継続

■ 申請にあたり、以下要件を遵守のうえ取組を行うこと

- 令和9年度においても、本事業で構築した救急医療情報連携プラットフォームを活用して、引き続き救急隊や医療機関に対するサービスを提供し、オンラインで一元化した救急搬送調整の体制を引き続き確保すること。あわせて、事業の効果を計測するためのKPIについて令和9年度も継続して計測し、国に報告すること。

参加主体の確保：救急隊【〇〇県□□市】

※複数自治体が連携して申請する場合、各自治体ごとにスライドを作成すること

■ 事業に参加する消防本部・救急隊数（隊員数）（参加見込みを含む）、消防本部におけるシステム導入状況

※「導入状況」においては、申請時点の当該救急本部の実績を記載してください。

（１）消防本部・救急隊員

消防本部名	当該消防本部における 救急システム導入状況/導入予定	当該消防本部における事業参加見込み 救急隊数（隊員数）/全救急隊数（隊員数）
●●本部	導入済み	xx隊（xx人）/xx隊（xx人）
..

（２）合計

	参加消防本部数	事業参加見込み救急隊数（隊員数）
合計	XX	xx隊（xx人）

参加主体の確保：医療機関【〇〇県□□市】

※複数自治体が連携して申請する場合、各自治体ごとにスライドを作成すること

■ 事業に参加する医療機関（参加見込みを含む）

※適宜 行・スライドを追加して記載ください。

（１）医療機関（病院）

医療機関名	事業参加見込み医療機関におけるQRコードを介したインターネット非接続PC端末への転記システムの導入意向	事業参加見込み医療機関における医療者間チャットアプリの導入状況/導入予定	当該医療機関における搬送受入実績 (搬送件数)
●●病院	導入予定		xx件
△△病院	導入予定		xx件
..

（２）合計

	参加医療機関数	事業参加見込み医療機関への合計搬送件数/ 全救急搬送件数
合計	XX	xx件/xx件 (xx%受け入れ) ※合計80%以上の受け入れが要件

参加主体の確保：医療機関に向け事業参加を促す取組【〇〇県□□市】

※複数自治体が連携して申請する場合、各自治体ごとにスライドを作成すること

■ 医療機関に向け本事業への参加を促すための取組

医療機関等に向け本事業への参加を促すために取り組むことについて具体的に記載すること。

(例)

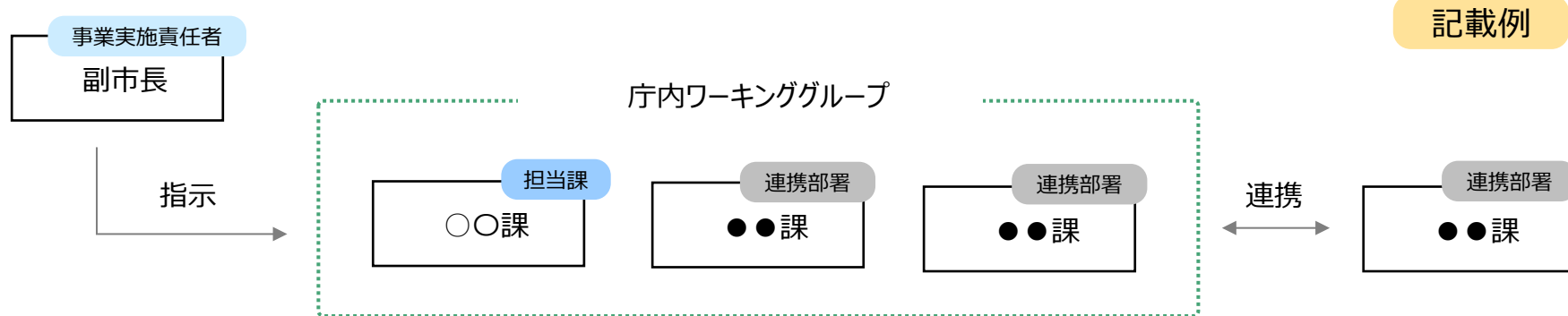
- ・医師会、医療機関向け説明会を実施 等

事業推進体制・自治体の推進体制【〇〇県□□市】

■ 庁内の推進体制

※複数自治体が連携して申請する場合、各自治体ごとにスライドを作成すること

※申請責任者である担当部局のみならず、申請事業に関係する制度・分野所管部局も含めた、庁内全体の推進体制について、体制図や部局間の連携の仕組みを記載するとともに、下欄に各課室の役割を具体的に記載すること。



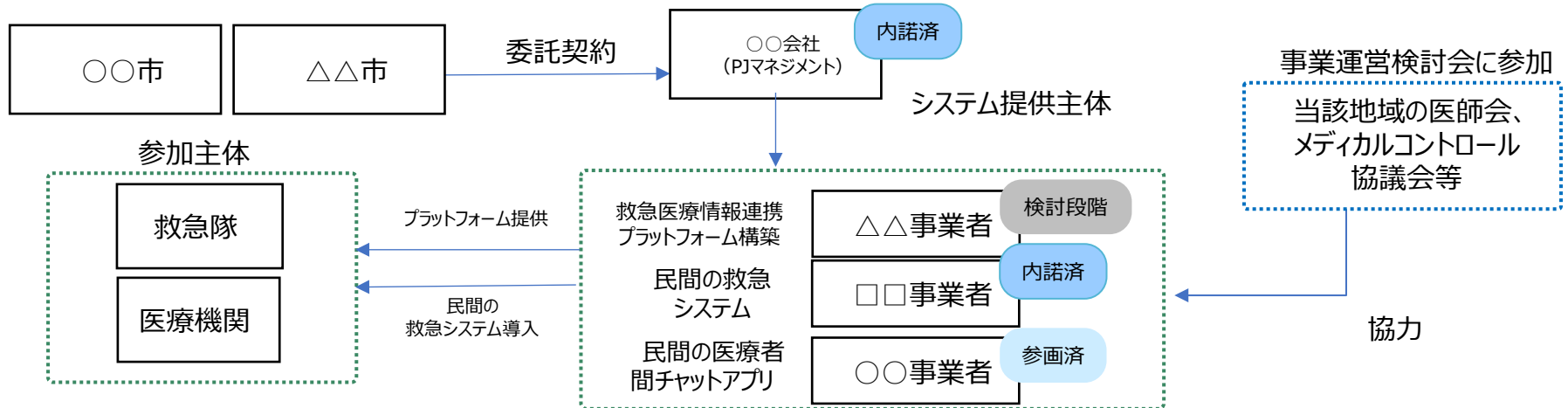
【各課室の役割】

役割	名称	具体的な業務内容
事業実施責任者	役職	<ul style="list-style-type: none"> 例) 事業全体のマネージメント・進捗管理
事業担当課	〇〇課	<ul style="list-style-type: none"> 例) システムの調達、関連部署との調整、業務フローの検討
連携部署	××課	<ul style="list-style-type: none"> 例) 〇〇分野に係るサービス分野を所管
連携部署	××課	<ul style="list-style-type: none"> 例) 広報誌の作成、体験会等イベントの設計
連携部署	××課	

事業推進体制：関連事業者等を含む事業推進体制全体

記載例

※申請団体のみならず、各種システム事業者を含め、事業推進体制に参画する（予定を含む）各主体及び、申請事業を実施する上で協力・連携が不可欠である地域のステークホルダー全てについて体制図に記載するとともに、下欄に各主体の役割を具体的に記載すること。



名称	役割
△△市、〇〇市	<ul style="list-style-type: none"> 報告書作成をはじめとする事業全般の管理・統括業務、関係者調整等
〇〇会社	<ul style="list-style-type: none"> 事業運営検討会の開催・運営 各種仕様案等の作成 効果検証を含む事業報告書の作成
△△事業者	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療情報連携プラットフォームの構築 救急医療情報連携プラットフォームの要件定義書案・仕様書案・デザインシステム案・データ項目案、民間の救急システムと救急医療情報連携プラットフォームとのAPI連携の標準仕様書案・データ項目案の作成への協力
□□事業者	<ul style="list-style-type: none"> 民間の救急システムの必要な改修 民間の救急システムの導入対応（※新規導入の場合） 救急隊における検証への協力・支援 救急医療情報連携プラットフォームの要件定義書案・仕様書案・デザインシステム案・データ項目案、民間の救急システムと救急医療情報連携プラットフォームとのAPI連携の標準仕様書案・データ項目案の作成への協力
〇〇事業者	<ul style="list-style-type: none"> 民間の医療者間チャットアプリの必要な改修 民間の医療者間チャットアプリの導入対応（※新規導入の場合） 医療機関における検証への協力・支援 救急医療情報連携プラットフォームの要件定義書案・仕様書案・デザインシステム案・データ項目案、民間の救急システムと救急医療情報連携プラットフォームとのAPI連携の標準仕様書案・データ項目案の作成への協力

名称	役割
救急隊	<ul style="list-style-type: none"> 民間救急システム等の導入（※新規導入の場合） 民間救急システム等を活用した救急搬送に係る業務の実施 業務効率化の検証（アンケートへの対応等）
医療機関	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療情報連携プラットフォーム等を活用した業務の実施 業務効率化の検証（アンケートへの対応等）
地域の医師会	<ul style="list-style-type: none"> 事業運営検討会への参加 各種仕様書案等作成への協力
メディカルコントロール協議会	<ul style="list-style-type: none"> 事業運営検討会への参加 各種仕様書案等作成への協力

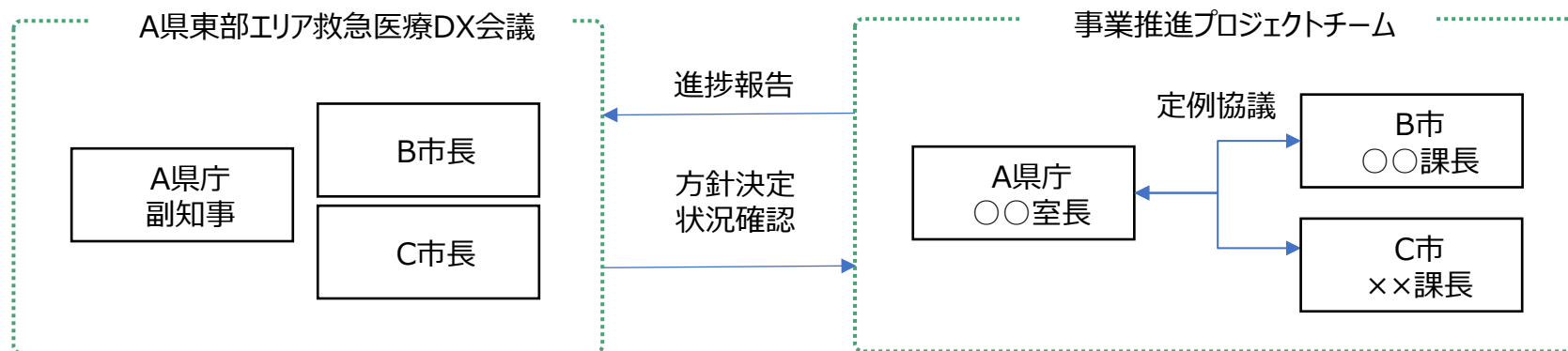
事業推進体制：関連事業者等を含む事業推進体制全体

記載例

■ 自治体間の連携体制

■ 本事業に参加する自治体間の連携体制イメージ

※事業に参加する自治体間（※都道府県が参加する場合は都道府県も含む。）の連携体制について記載すること。（前頁の「事業推進体制」に、自治体間の連携体制も含めて記載した場合には、その旨を明記すること。）



■ 複数の自治体による事業推進手法

※複数の自治体が連携し、合意形成・事業推進等を行っていくための工夫について記載すること。

（例）

- ・複数の自治体が連携して事業推進するための会議体や組織体の詳細
- ・当該会議体や組織体の構成員
- ・会議の開催頻度等

事業推進体制：参加する民間の救急システム事業者

※連携する全ての民間の救急システム業者（少なくとも1以上）ごとにスライドを作成すること。

■ 参加する民間の救急システム事業者

- 「本事業への参加への同意の有無」については、申請時点における当該企業との調整状況を記載してください

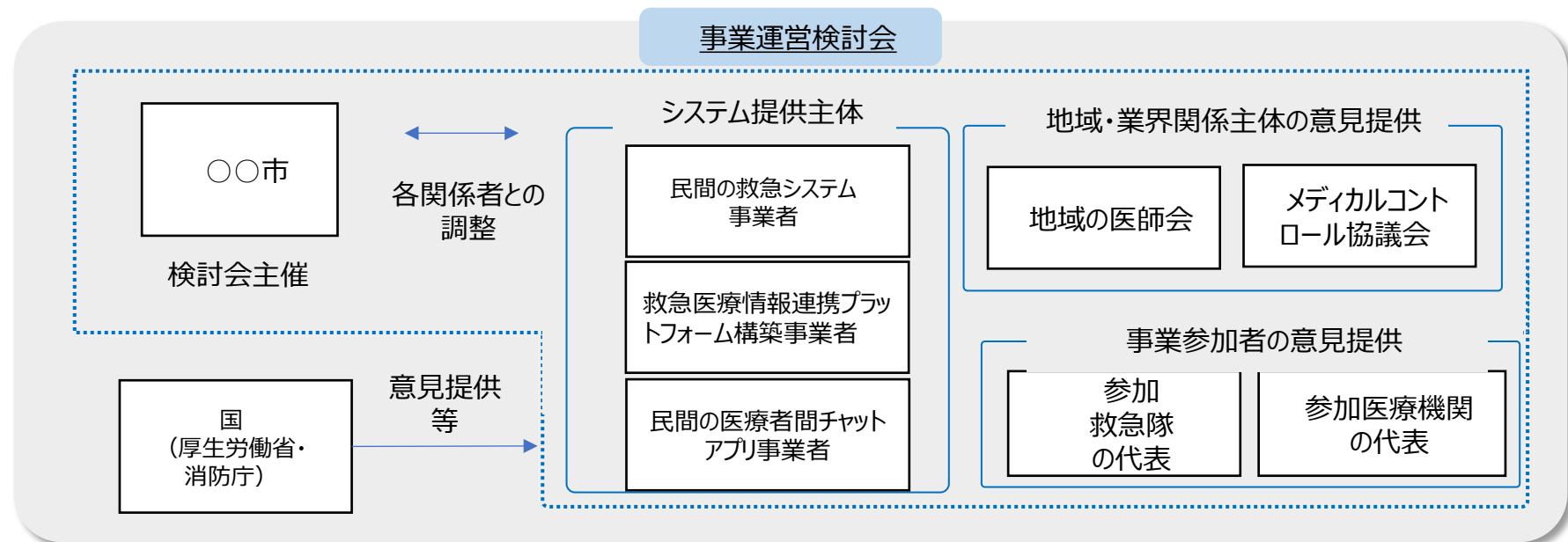
会社名	〇〇株式会社（法人格を有するものが対象）
現に提供している民間の救急システムの概要	<p>※以下を満たすことが要件</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急隊および医療機関向けの救急搬送支援サービスであること 「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン2.0版」に準拠すること 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に準拠すること ※版は最新のものとする ISMS認証またはプライバシーマークを取得していること
本事業への参加への同意の有無	

事業推進体制：事業運営検討会

記載例

■ 事業運営検討会の構成

■ 実施体制イメージ



※国（厚生労働省・消防庁）、本事業に参加する事業者、参加救急隊及び参加医療機関、関係団体（メディカルコントロール協議会や地域の医師会等）の代表等の関係者等を含め、事業運営検討会の構成・各主体の役割等について記載すること。

■ 開催方法（開催頻度、開催形式等）

本事業運営検討会の開催頻度・形式・議論内容についての現時点想定を記載すること。

※（例）本事業運営検討会は、月に〇回のペースで開催予定（オンライン／対面開催等）であり、〇月に〇〇について議論、〇月に〇〇について議論、〇月に取りまとめを行う予定である

■ 事業の進捗状況の公開内容・スケジュール等（HPでの公表等）

本事業の進捗状況・成果等は公開すること。そのスケジュール及び公開する内容について現時点想定を記載すること。

※（例）〇月頃に市のHP内に専用ページを作成し、取組内容、参加救急隊・医療機関数等について報告予定。

事業内容：KPI①【〇〇県□□市】

※複数自治体が連携して申請する場合、各自治体ごとにスライドを作成すること

■ KPI必須項目①

□ 貴団体における本事業による効果検証として、救急隊や医療機関へのアンケート調査の実施等を通じて、以下に掲げるKPIの各項目について、計測を行うこと。

- また、基本目標値が設定されている項目については、貴団体における目標値を「設定目標値」欄に記載してください。（「設定目標値」は、「基本目標値」と同等かそれ以上の水準を求めます。）
- 「設定目標値」の達成は、令和8年度末時点を想定しています。

対象	項目	詳細項目	単位 / 基本目標値	設定目標値
救急隊	救急搬送に係る効率化	搬送調整に要した時間	分	—
		医療機関での引継ぎに要した時間（病院到着から引き揚げまで）	分	—
		搬送後の搬送報告業務時間	分	—
		搬送傷病者のアウトカムなど	—	—
	システム活用度	プラットフォームを利用して調整した救急搬送の割合	80%以上	xx%以上
		応需状況の入力率	%	—
		搬送確認書への医師記載項目のデジタル化率（民間の救急システム上・プラットフォーム上、あるいは合算）	%	—
		システム利用のためのトレーニングに要した時間	分	—
	満足度	本システムを利用した搬送調整の満足度	%	—

事業内容：KPI②【〇〇県□□市】

※複数自治体が連携して申請する場合、各自治体ごとにスライドを作成すること

■ KPI必須項目②

□ 貴団体における本事業による効果検証として、救急隊や医療機関へのアンケート調査の実施等を通じて、以下に掲げるKPIの各項目について、計測を行うこと。

- また、基本目標値が設定されている項目については、貴団体における目標値を「設定目標値」欄に記載してください。（「設定目標値」は、「基本目標値」と同等かそれ以上の水準を求めます。）
- 「設定目標値」の達成は、令和8年度末時点を想定しています。

対象	項目	詳細項目	単位 / 基本目標値	設定目標値
参加 医療機関	システム活用度	傷病者受入に対するシステム利用率	80%以上	xx%以上
		医療者間チャットアプリ（導入済）でPF活用した受け入れ相談利用率 （医療者間チャットアプリがPFと連携した場合の効果検証を含む）	%	—
		受け入れ時の電子カルテ転記時間 （QRコードを介した電子カルテへの転記の効果検証を含む）	%	—
		QRコードによるインターネット非接続PC端末への転記機能利用満足度	%	—
		受入可否の入力率、あるいは受入確定の登録率	%	—
		システム利用のためのトレーニングに要した時間	分	—
		初診時傷病名、初診時程度の入力率	%	—
	満足度	本システムを利用した搬送調整の満足度	%	—

事業内容：KPI③【〇〇県□□市】

■ KPI独自項目

※複数自治体が連携して申請する場合、各自治体ごとにスライドを作成すること

- 前頁に定めるKPI必須項目以外に、有益な項目を貴団体独自に設定してください（任意・加点要件）。
- 貴団体における本事業のKPIを「設定目標値」に記載してください。
- 「設定目標値」の達成は、令和8年度末時点を想定しています。

対象	項目	測定方法／事業成果等の計測に適する理由	設定目標値
		<p>■ KPIの測定方法 XXXX</p> <p>■ 事業成果等の計測に適する理由 XXXX</p>	
		<p>■ KPIの測定方法 XXXX</p> <p>■ 事業成果等の計測に適する理由 XXXX</p>	
		<p>■ KPIの測定方法 XXXX</p> <p>■ 事業成果等の計測に適する理由 XXXX</p>	

事業計画（実装計画・運営計画）

■ 運営計画（KPI達成のための中長期スケジュール）

※実装後1年間における、救急医療情報連携プラットフォームを利用する救急隊や医療機関の増加に向けた取組や、業務改善のための取組等、業務を継続して提供していくための具体的な取組について記載すること

※2か年のKPI達成に向けた具体的なアクションが記載されていることが望ましい

記載例

	2026年度	2027年度
業務改善に向けた取組 (システム改修等) (事業費：・・・円)	システム 実装・利用	利用者の意見を踏まえた必要なシステム改修等 (例) 登録する情報項目の追加検討等
救急医療情報連携プラットフォームを利用する救急隊・医療機関の増加 (事業費：0円)		利用する医療機関・救急隊員の増加に向けた公式HP等を通じた周知 医療機関・救急隊向け説明会
...		

全国展開に向けた協力

■ 全国展開に向けた協力

※本事業において先導的に構築した救急医療情報連携プラットフォームについては、今後全国展開することを予定している。全国展開するにあたり、先導自治体として、他の自治体におけるシステムの円滑な導入等に向けた、具体的な協力・取組内容を記載すること。

(例)

- ・知見共有のための救急医療機関、消防機関向け説明会等を開催する
- ・事業推進のためのナレッジや手順書、Q&A等を公開する
- ・他自治体からの問い合わせや視察に対応する体制を構築する 等

取組内容の
イメージ図があれば記載
(任意)

<地域未来交付金 デジタル実装型 制度全般>

内閣府 地方創生推進室／内閣官房 地域未来戦略本部事務局

担当：山内、角田、森川、赤田、富永、滝野、城地（担当参事官：藤井 信英）

電話：03-6257-3889 Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

<地域未来交付金 デジタル実装型 TYPES>

内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局

担当：田中、外園（担当参事官：原田 佳典）

Eメール：types.h8m@cas.go.jp

※情報、回答の統一的整理のため、原則メールでの問い合わせをお願いします。